

講師：杉原 佳亮（すぎはらよしたか）氏

役職：ネットフリックス株式会社 ディレクター（本社） 公共政策担当

職外役職：

在日米国商工会議所 副会頭

デジタル・エコノミー委員会 共同委員長

政府渉外委員会 副委員長

天理大学 客員教授

国際大学 GLOCOM 上級客員研究員

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 フェロー

一般社団法人 地域発電推進機構 代表理事

特定非営利活動法人 地域情報化推進機構 代表理事

■ 学歴・職歴

1988年 同志社大学法学部政治学科卒業

1989年 ペンシルバニア大学大学院 行政管理学科修士課程入学(91年 同課程修了)

1991年 自由民主党本部人事局勤務、翌年国際局へ異動

1993年 ペンシルバニア大学 ウォートン校ローダー研究所 特別講師(日本政治と規制緩和)

1994年 EU協議会の招請により、ヨーロッパ議会、EU委員会で競争政策について研究。

同 年 ロンドン政治経済学院(LSE)ヨーロッパ研究所に入り、翌年、移行経済学で修士取得

1997年 1月4日朝日新聞1面にバーチャル政党「フェデラリスト」としてITを用いた政策提言活動が紹介され脚光を浴びる

1998年 「ソフトな政治」(一世出版) 出版

1998年 (株)デジタルフォレスト 取締役(総務担当)

2000年 大前研一政策学校「一新塾」政策アドヴァンスドコース講師

同 年 大阪大学大学院 国際公共政策研究科博士課程後期入学(2005年単位満期退学)

同 年 9月 田中康夫氏の選挙を総括し、その後、長野県知事特別秘書として長野県庁にて勤務

2002年 帝塚山大学 経済学部講師として、国際金融論を担当(2005年まで)

2003年 4月の統一地方選・芦屋市長に立候補するが惜しくも次点となる

2003年 株式会社 シグマ ヴァンティアンの専務取締役となると同時に、首都圏ソフトウェア協同組合専務理事並びに、首都圏コンピュータ技術者協同組合専務理事に就任

同 年 新潟県柏崎市農業活性化委員

2004年 千葉県鎌ヶ谷市「市民との協働」戦略プラン策定委員

2005年 兵庫県明石市行政改革専門家委員として、漁業・農業・産業振興を担当、またIT分野では、同市のレガシーシステムのオープン化、セキュリティの向上および経費削減について取り組む

同年 内閣府の許可を得て特定非営利活動法人 地域情報化推進機構を立ち上げると同時に代表理事に就任し、自治体の情報化推進を支える活動を始める

2006年 インテル株式会社 事業開発本部 政府渉外部長として着任、07年より法務・渉外統括本部へ異動し、渉外部長も兼任し、政府の各種委員会の委員をも歴任する。

2007年 「民主主義は機能しているか？」（英治出版）出版

同年 UQコミュニケーション事業立ち上げの貢献で、インテル 最優秀賞 受賞(全世界)

2008年 在日米国商工会議所 インターネット・エコノミー タスクフォース委員長に就任
日米インターネットエコノミー政策協議の民間側責任者となる

2009年 同会議所の政策提言、白書の編纂などへの貢献からリーダー・オブ・ザ・イヤーとなる。

2011年 在日米国商工会議所 理事に就任

同年 産業界をまたぐICT支援応援隊を組織して、震災支援に貢献した震災支援活動が評価されインテルグローバルヒーロー賞 受賞

2012年 ハーバード大学ケネディ行政学院エグゼクティブコース修了

2012年 4月から8月までワシントン勤務

2013年 在日米国商工会議所 理事再任(二期目)

2013年 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 法務・知財委員会 委員長

2015年 在日米国商工会議所 理事再任(三期目)

2015年 グーグル株式会社 へ 入社 執行役員 公共政策・政府渉外 担当に着任

2015年 一般社団法人 インターネットコンテンツセーフティ協会 副代表理事に就任

2015年 AICJ (アジアインターネット連盟 日本) 代表幹事就任

2016年 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事

2018年 在日米国商工会議所 副会頭

2018年 天理大学 客員教授

2019年 8月グーグル合同会社 円満退社

2019年 9月ネットフリックス株式会社 (本社) ディレクター 公共政策担当 就任

※ 専門分野は、国際経済、IT/情報通信政策、競争政策、地方自治、日米関係。

※ 情報関係では、電子政府、医療情報化、地域情報化、デジタルコンテンツ、標準化関係に活動の機会が多い。

※ スポーツ/趣味は、乗馬、水泳、パークッション

■ 著書

『ソフトな政治』（一世出版／1998 年）

『民主主義は機能しているか？』（英治出版／2007 年）

■ 経歴・活動

大学院卒業後、海外採用 1 期生として、自民党本部職員として勤務。また、ペンシルバニア大学院・ロンドン政治経済学院、大阪大学で研究を重ね、1997 年よりバーチャル政党「ザ・フェデリスト」を設立するなど、研究と政策提言を志向する。政治・行政実務としては、長野県知事候補の田中康夫氏の選挙統括責任者、知事当選後は特別秘書として勤務。そのほか、新潟県柏崎市、千葉県鎌ケ谷市、兵庫県明石市等で各種委員を務める。2005 年に NPO 法人地域情報化推進機構を設立し、自治体の情報化推進を支える活動を開始。民間での経験は、IT の黎明期、ベンチャーとして、デジタルフォレストのスタートアップを役員として立ち上げに加わり（後に NTT コミュニケーションによって買収）、中堅ソフトウェア会社のシグマヴァンティアンの専務取締役をしながら、首都圏ソフトウェア協同組合専務理事並びに、首都圏コンピュータ技術者協同組合専務理事での役職、また、全国ソフトウェア協同組合連合会を通じて、ソフトウェア産業の発展と国の IT 政策に貢献する。さらに、インテル株式会社にて、無線ブロードバンドの周波数獲得の責任者として活動し、UQ コミュニケーションの立ち上げの当事者となる。その他、ダビング 10 などの標準化作業や渉外全般に携わる。

また、在日米国商工会議所インターネットエコノミー委員長として、日米経済関係でも活動し、その貢献からリーダー・オブ・ザ・イヤーとなり、日本人としては珍しい同会議所理事としても活躍。米国政府にも、知人・友人が多く、現在も、日米インターネット経済協議の責任者として尽力する。

さらに、2011 年 3 月の東日本大震災の際には、インテル社として、仙台市、名取市、岩手県、福島県へ ICT 機器と通信の支援をした経験から業界を巻き込んだ包括的な支援が必要と感じ、内閣府、総務省、経済産業省そして、関係業界団体、在日米国商工会議所などに説得そして、協力を募り「ICT 支援応援隊」（事務局は JEITA）を組織。業界が被災地への包括的 ICT 支援を始めるきっかけを作った。

2012 年は、上期ワシントンで勤務し米国政治、経済界その他、ロビー・法曹界とのつながりを深める。2015 年 グーグル株式会社の渉外責任者に就任すると同時に、米系 IT 企業渉外関連のまとめ役として活動。翌 16 年には、事業開発に対する支援の評価として、Google Inc.（本社）より GMS ダイヤモンド賞を受賞。2018 年より日本人で初めての在日米国商工会議所 副会頭に就任する。

以上